





組織としての現状の課題	<div>①市場規模の小ささに起因して登録料金収集が非効率</div> <div>②興行性が低く、観戦料金、放映権などの売上構造を持ってない</div> <div>③デフリンピックの認知度が低く、企業支援金が集めにくい</div> <div>④結果として事業収益性が低く、コラボレーションなど一時的なイベント収益に頼ってきた</div> <div>⑤トレーニング形式がアナログで、効果の可視化などデジタル化が必須</div> <div>⑥恒常的で安定的な事業収益構造を確保することが最大の課題</div>
組織として目指すべき姿	<div>①トレーニングをデジタル化し、それをベースとした自社オリジナルサービスを開発。当該サービスを組織と親和性の高い販売先に継続的に提供できるような、恒常的な収益構造を確保する。</div> <div>②自団体に障がい児童向け施設を経営し、ビジネスモデルのテンプレートとして広報するとともに、育成世代選手の発掘活動の大きな一助とする。</div>
事業の実施体制	<div>① 理事長の下にプロジェクト型の事業企画実施機関を設け、理事長主導の理事会開催決議を以て運営を行う。</div> <div>② 事務局より事務長を当該機関兼任の形で赴任させ、月間20日を目途に業務に専任して当たるものとする。</div> <div>③ 医療系、アスレティックトレーナー系、障がい者運動支援系、幼児教育の専門家と契約して業務を進行する。</div>
必要な知識・知見の 獲得方法	<div>① 早稲田大学 広瀬統一教授 障がい児へのトレーニング方法、運動療育、視線計測</div> <div>② 羽森呼吸科医師 呼吸トレーニング方法</div> <div>③ 薬師寺看護師 障害児への運動指導</div> <div>④ 前橋吾一 障害児支援施設の運営方法 上記経験者より知見を獲得予定。</div>

事業の全体像	<p>①聴覚障がい者には、内耳トラブルによるバランス感覚の欠如、発声不足による呼吸能力の低下、そして集中力欠如という副次的な障害がみられる。当協会では、トレーニングに当たり常に上記3点の解消及び強化を図っている。この強化方法は一般の健常者にも有効であることから、専門家の知見及び指導の下、「ノーマライゼーション・トレーニング」を開発する。</p> <p>②同時にトレーニング方法において、視線計測、姿勢計測、声紋解析などの数値化作業を採り入れ、被験者の得意分野、不得手分野を特定。トレーニングによる進捗・改善を数値で示し、PDCAサイクルをより具体的に回転させる。</p> <p>③上記①②を合わせて商品化作業を行い、他のスポーツ団体、障がい児童支援施設、フィットネスジムのメニューなどへの採り入れを促し、BtoBで事業化を図る。</p> <p>④上記①②③を一つのプロセスとし、イベントなどを行いながら周知を図り、どうじに事業ノウハウを蓄積。一定の実績を獲得した段階で、自社での児童発達支援施設経営に進出する。</p>
実施内容	<p>聴覚障がい者には、内耳トラブルによるバランス感覚の欠如、発声不足による呼吸能力の低下、そして集中力欠如という副次的な障害がみられる。当協会では、トレーニングに当たり常に上記3点の解消及び強化を図っている。この強化方法は一般の健常者にも有効であることから、専門家の知見及び指導の下、「ノーマライゼーション・トレーニング」を開発する。</p> <p>上記トレーニング商品の体験会及びセミナーを他のスポーツ団体、フィットネス事業者、児童発達支援施設などを対象に行い、実際の効果を体感してもらうと共に、バランス測定器、呼吸機能測定器、視線計測機（集中力）などの機器を使って数値化する。これによって進捗度合い、改善度合いなどが可視化され、トレーニングの動機が得やすくなると共に、指導プログラムの立案がより効果的となる。</p> <p>①発達障がい児童特性の1つである社会性の困難の中に、アイコンタクトの異常（視線が合わない）が含まれています。医療における診察場面では、この診断基準は医療者によって主観的に判断がなされてきました。一方で、社会的情報が提示された時に、発達障がい児者は特有の注視パターンを示すことがこれまでに多くの研究で報告されています。</p> <p>当事業では幼児期の社会性を客観的に測定することを目的として視線計測を行い、得手不得手から障がいの傾向を計測します。社会的な情報を含む映像が流れるモニターと視線を検出するカメラが一体化した視線計測装置を用いることで、難しい準備が不要で実施ができ、対象児童はモニターに流れる映像を短時間眺めているだけで簡単に計測できるという特徴があります。</p> <p>②上記の計測結果を以て、一定の特性を持つ児童に運動療法として「ノーマライゼーション・トレーニング」を行い、その効果を姿勢計測含めて多岐に測定することで、QOLの改善度合いを可視化し、より効果的にPDCAサイクルを回転させることができます。</p> <p>③上記パッケージを商品として支援施設などに導入を進めるため、セミナー体験会を開催し、周知の徹底を図ります。</p>